

# 1人1台端末の活用促進に向けた通信費支援の充実

政策提言先 文部科学省

## 政策提言の要旨

高知県では、県教育委員会が学校におけるICT環境の整備を主導し、市町村とも一体となってGIGAスクール構想の実践に取り組んでいるところです。県内の各教育委員会では、休校などの非常時における端末の持ち帰り対応は完了しており、約60%の団体で平時の持ち帰りを決定しています。一方、平時の持ち帰りが進んでいない残りの団体で県内の児童生徒数の約53%を占めており、抱えている生徒数の多い団体ほど、主な課題である通信環境のない家庭への対応に苦慮しています。

GIGAスクール構想の効果をより高めるためには、端末の持ち帰り学習に伴う通信費の補助制度を拡充する必要があると考えます。

## 【政策提言の具体的内容】

- 1 端末の持ち帰りを促進してGIGAスクール構想の効果をより高めるため、経済的な理由等によりインターネット通信環境のない世帯への通信費支援を行う自治体に対する補助制度を創設すること。
- 2 低所得者世帯の家庭学習を支えるための支援策（要保護児童生徒援助費補助金、特別支援教育就学奨励費、高校生等奨学給付金）について、通信費の追加支給額を大幅に増額すること。

## 【政策提言の理由】

- 高知県では、GIGAスクール構想で整備された1人1台端末の導入が全ての学校で令和3年度に完了し、学校の授業における端末の利活用とともにスタディログを活用した教育指導が本格化することとなります。また、教育効果を高めるため本県が独自に開発した学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」に動画やデジタル教材を掲載し、学校だけでなく家庭等でも学習ができる環境を整備しています。
- 県内に36ある教育委員会（県教委、学校組合を含む）のうち、平時における端末の持ち帰りが決定しているのは22団体となっており、徐々に学校外での端末の活用が広がりつつあります。一方、平時の持ち帰りについて検討中の14団体で県内の児童生徒数の約53%を占めており、抱えている人数が多い団体ほど対応に苦慮しています。課題として、多くの団体が通信環境が整っていない家庭への対応挙げており、モバイルルーターの機器を貸出しできたとしても回線費用の負担を家庭に求めることは難しく、また自治体が全ての費用を負担することも財政的に難しい状況です。
- 令和2年度から、要保護児童生徒援助費補助金や高校生等奨学給付金などの施策で通信費に対する特例的な追加支援が行われており、令和4年度にも支援の増額がありました。依然として実際に家庭が負担する通信費を補うのに十分ではなく、現在の支援施策をもって端末の持ち帰りを促進するのが困難な状況です。
- 特に義務教育段階では、通信環境が整わない家庭がある中ではタブレット端末の利用を前提として宿題等を課すことが困難であり、この点を解決しなければ、国も推進しているスタディログを活用した指導改善や、非常時の遠隔授業等が十分に実施できない恐れがあります。
- こうしたことから、インターネット通信環境の整わない世帯への支援に対する補助制度を拡充する必要があると考えます。

【高知県担当課】 教育委員会事務局 教育政策課、小中学校課、高等学校課、特別支援教育課

## 現状

- 国のGIGAスクール構想により、1人1台タブレット端末の整備が進展  
 小中学校：R2年度末までにほぼ整備完了  
 高等学校：R3年度内に完了（新型コロナ対応交付金を活用）
- 県主導で開発した学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」に動画やデジタル教材を掲載し、タブレット端末を持ち帰ることで、学校だけでなく家庭等でも学習ができる環境を整備

小中高で途切れることなく、

- ・児童生徒が自身の理解に合わせて学習可能（振り返り学習や学年を超えた学習も）
- ・スタディログを蓄積し、個別最適な学習指導を推進

## 課題

- 学習効果を高めるためには、**家庭での学びを充実させることが重要**
- 平時の端末の持ち帰りが進んでいないのは、県内36教育委員会のうち14団体14団体で県内の児童生徒のうち約53%を占める
- **インターネット通信環境のない世帯への対応が大きな課題**
  - ・モバイルルーターを貸し出しても、家庭での通信費負担が困難
  - ・自治体側が通信費を全て負担するのも財政的に困難
- 国においては、R2年度から特例的に低所得世帯向けの支援が講じられているが、実際の通信費を補うには不十分
  - ・要保護児童生徒援助費補助金
  - ・特別支援教育就学奨励費
  - ・高校生等奨学給付金

年額1万円の追加支給  
(R3~1.2万円、R4~1.4万円)

## 【参考】経済的に厳しい家庭の状況

**生活困難世帯の割合**：約33% <H28高知県子どもの生活実態調査>  
 ※生活困難世帯は「等価世帯所得135.3万円未満」「生活必需品非所有」「公共料金等の支払困難経験」のいずれかに該当する世帯

**被保護世帯の子どもの数（0～19歳）**：2,060人  
 <H29高知県生活保護統計年報>

**就学援助率**：25.8% <R元文部科学省調査>  
**全国1位**（全国平均14.7%）  
 ※要保護（生活保護世帯等）813人  
 準要保護（市町村民税非課税世帯等）10,886人

**ひとり親世帯率（20歳未満の子どもと母又は父）**：2.11%  
**全国5位**（全国平均1.57%） <H27国勢調査>  
 ※母子世帯の年間就労収入：200万円未満76.8%

**GIGAスクール構想の効果をより高めるため、また非常時における学びの継続を確保するためには  
 端末の持ち帰り学習に伴う通信費の補助制度の拡充が必要**

## 提言の内容

1. 経済的な理由等によりインターネット通信環境のない世帯への通信費支援を行う自治体に対する補助制度を創設すること
2. 低所得者世帯の家庭学習を支えるための支援策について、通信費の追加支給額を大幅に増額すること